

公益財団法人京都高度技術研究所

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 西本清一				
所在地	京都市下京区中堂寺南町134番地				
電話番号	075-315-3625		設立年月日	昭和63年8月9日	
ホームページアドレス	https://www.astem.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	300,000	市出資・出捐金(千円)	100,000	市出資割合(%)	33.3
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局スタートアップ・産学連携推進室 075-222-3324				
事業目的	科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する。				
業務内容	(1) 科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修 (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供 (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流 (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進 (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成 (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施 (7) 中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成 その他の支援並びに情報の提供 (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	1	1	56
30歳代	0	0	6	0	
40歳代	0	2	14	1	
50歳代	1	4	19	4	
60歳代～	1	13	14	19	
合計	2	19	54	25	

※うち6人は京都市からの派遣職員

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
京都市成長産業創造センター 建物設備改修積立金	京都市成長産業創造センター建物及び 建物附属設備等の改修・修繕	130	百万円
研究活動資金積立金	地域企業や地域・社会の課題解決や 新たな価値創造につながる研究開発	50	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
建物 京都市成長産業創造センター	大学のシーズと企業のシーズをマッチさせ、 新製品の開発を支援する	5,938.84	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略 令和7年3月 https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000339/339369/senryaku.pdf
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<リーディングプロジェクト>P10 ⑤世界にインパクトを与えるスタートアップ創出・成長プロジェクト ○ 京都の強みである大学の研究知や、高いものづくり技術を活かし、積極的な海外展開等の支援により、社会課題の解決など長期目線で社会にインパクトを与えるグローバル企業を京都から創出。 <政策集>P7 (1) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援 ① オフィスや民間ラボの開発促進、共創の場づくりなど、京都企業の発展を促進するオープンイノベーション環境の創出 ④ DX やリスキリングなど、地域企業・中小企業の持続的・創造的な成長・発展に向けた支援 ⑤ 地域企業・中小企業のIoT・ロボット技術を有する人材の育成支援 ⑥ 地域企業・中小企業の経営基盤の強化につながる相談・支援体制の構築 ⑦ 専門のコーディネータ配置など、産業支援機関の技術支援やコーディネート機能の強化 (3) スタートアップ創出・成長促進、成長産業の振興、企業立地の推進 ① 京都の強みである大学の研究知や京都企業の高い技術力を活かした、長期目線で社会にインパクトを与えるグローバル企業の創出 ② ディープテックの事業化支援、高度人材の発掘・育成、海外展開等の成長支援による、世界を変えるスタートアップ企業の創出 ③ スタートアップ企業の支援強化に向けた、グローバルな知見、人的ネットワークを持つ人材の育成・誘致 ⑤ 若者のアントレプレナーシップ(起業家精神)を醸成し、京都で起業する人材を育成するプログラムの展開など、大学発ベンチャーやスタートアップの創出に向けた取組の推進 ⑥ グリーンやライフサイエンスなど、京都が強みを持つ成長分野における産業の振興
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・産学連携による研究開発の社会実装化の助成及び伴走支援 ・京都市成長産業創造センターの運営、入居企業への伴走支援 ・グリーン(KGCネットワーク)やライフサイエンス(KLISC)分野におけるフォローアップ及び伴走支援 ・スタートアップの成長支援や交流促進につなげる取組 ・新事業創出のためのインキュベーション施設での研究開発支援 ・地域企業等のDXの推進に寄与する取組 ・海外販路開拓やDXによる生産性向上に向けた支援

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	1,352,105	1,485,749	1,574,497	1,593,794	1,744,418		1,746,757
経常費用	1,351,323	1,426,044	1,566,344	1,548,651	1,740,640		1,746,463
当期経常増減額	783	59,704	8,152	45,143	3,778		294
当期正味財産増減額	-71,662	-18,648	-65,527	2,466	-69,440		-72,749
資産合計	-	2,651,931	-	2,770,997	-		-
負債合計	-	1,006,706	-	1,123,305	-		-
正味財産合計	-	1,645,225	-	1,647,691	-		-
累積損益額	-	1,345,225	-	1,347,691	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	19.9	19.5		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	62.0	59.5		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	4.0	2.8		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	2.3	1.6		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	京都高度技術研究所助成	183,663	178,332		178,187
	グローバル展開中堅企業創出プロジェクト				5,100
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	7,581	7,581		7,581
	未来創造型企業支援プロジェクト	7,839	7,839		8,839
	京都市成長産業創造センター運営事業	38,459	39,197		37,609
	中小企業パワーアッププロジェクト	11,500	9,350		13,700
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	13,000	12,000		0
	グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	-	24,255		26,700
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	3,000	2,853		0
	スタートアップ・エコシステム推進事業	6,000	5,000		20,000
	スタートアップピザを活用した外国人企業活動促進事業	1,000	1,000		0
	スタートアップによる社会課題解決事業	9,319	10,541		0
	ユース・アントレプレナーシップ事業	3,000	3,000		0
	次世代×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	5,000	5,000		0
	KYOTOオープンイノベーションカンファレンス	5,000	4,500		0
	グローバル拠点推進事業	1,000	900		0
	産学連携実装化プロジェクト	-	-		15,200
	世界に羽ばたく社会課題解決スタートアップ創出プロジェクト	-	-		17,000
	デジタル化・DX推進プロジェクト	-	-		240,000
	小計	295,361	311,348	0	569,916

委託料	京都市メディア支援センター運営支援業務	1,499	1,499		
	学校預り金システムの開発	1,584	-		
	京都市動物園情報通信システム運用	1,382	1,382		
	その他開発等事業(システム運用保守等)	43,738	27,234		
	「自治会・町内会 & NPO おうえんポータルサイト」改修業務	2,000	-		
	「自治会・町内会 & NPO おうえんポータルサイト」保守等	-	1,045		
	京都企業データベースシステム	1,518	1,518		
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム	1,000	1,726		
	電話設備更新に係るコンサルタント業務	-	2,640		
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」構築業務	-	18,048		-
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」運用業務	-	682		-
	ライフイノベーション創出支援事業	27,000	26,000		33,600
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	18,459	16,467		20,350
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	13,242	12,234		13,234
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	1,500	1,500		-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	7,000	7,000		-
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	9,500	9,500		-
	ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業				17,000
	地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業	20,000	18,711		-
	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	16,000	-		-
	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	-	-		7,000
	万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業				2,500
	ディープテック事業化支援プロジェクト				8,000
	小計	165,422	147,186	0	101,684
貸付金	-	-	-		-
	小計	0	0	0	0
その他	-	-	-		-
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「産業支援機能の拡充」	
令和6年度の目標	今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第Ⅳ期中期計画（2024～2028年度）」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」するとともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。 - 地域企業等のDXの推進に寄与する取組 - 地域企業のデジタル化推進支援 - ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備 - 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組 プラスチック等資源循環システムの構築 - 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組 - スタートアップ及び地域企業の成長支援 - 成長分野における産業の振興 計画の初年度となる令和6年度は、重点施策に掲げる取組の具体化に向け、継続事業の強化を図るとともに、デジタルヘルスの推進、情報サービス基盤の構築、長寿命用途のバイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証などの新たな取組について、国プロジェクト等の活用を含め、立上げに向けて注力する。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第Ⅳ期中期計画（2024～2028年度）」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」するとともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。 - 地域企業等のDXの推進に寄与する取組 - 地域企業のデジタル化推進支援 - ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備 - 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組 プラスチック等資源循環システムの構築 - 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組 - スタートアップ及び地域企業の成長支援 - 成長分野における産業の振興

	計画2年目となる令和7年度は、令和6年度の取組をもとに具体化した重点施策について、内容を充実させ、更なる中小企業の支援に取り組む。また、具体化に至らず、財源問題を含め課題が見つかった施策は、国プロジェクト等の財源確保や課題解決に向けた見直しを進め、早期立上げにつながるよう取組を進める。 さらに、新京都戦略の趣旨を踏まえ、京都市とも連携しながら、京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長を支援できる施策に取り組む。
--	---

指標	ベンチャー企業目利き A ランク 認定・オスカー認定の企業数（新規認定数）						（単位：社）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
		9	10	8	10		10

指標	国等プロジェクトの新規獲得数（年間）						（単位：件）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
	7	9	9	9	15		15

(2) 財務面

目標	「財務基盤の強化」
令和6年度の目標	これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。 また、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、令和5年度に導入した「予算実績管理システム（※）」の定着を図るとともに、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。 さらに、自主財源確保の取組の一環として、令和5年度に引き続き、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げる。 これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。 （※）管理職員が、会計ソフトのデータを確認したうえで、定期的に職制会議等で報告し、必要に応じて対策を実施し、収益改善につなげる仕組みのこと。
令和6年度 の取組結果 （※）	
令和7年度 の目標	これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。 さらに、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。

	また、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げるなど、引き続き自主財源の確保に努め、これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。
--	--

指標	自主財源確保の取組による収入増加額						(単位：百万円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
		18	10	13	20		30

(3) 組織面

目標 「事業推進体制（組織、人員等）の整備」	
令和6年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらには ICT を中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらには ICT を中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。 さらに、新規職員の採用を進めており、今後を見据えた組織構成の改革にも取り組む。

指標	人材育成のための研修等の実施						(単位：回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	2	2	2	3	3		3

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	財団職員が一丸となって、収入の増加や支出の削減等の収支改善に取り組んだ結果、昨年度に引き続く2年連続での黒字を達成するとともに、資金収支の面でも、令和元年度以来となる次年度への繰越額を黒字化したことは高く評価できる。 引き続き、経済産業省、環境省からの助成金、賛助会員の拡大や民間企業からの寄付などの外部資金を確保するとともに、地域企業のICTを活用したサービスのシステム・アプリケーションを開発・提供するなど、将来の更なる自主財源の確保に向けた取組を進めていただきたい。 中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げや、経常費用の更なる削減に取り組むなど、一層の努力を求める。
事業面	ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定、これからの1000年を紡ぐ企業認定を受けた企業への伴走支援を行うとともに、新たな認定企業候補を発掘し認定企業数の増加に取り組んだほか、京都商工会議所の認定・認証企業との交流会を初開催し、異業種交流、オープンイノベーションを促進したことや、令和5年度から新たに、高度な技術力を有するにも関わらず、従業員のノウハウやネットワーク、資金の不足等により、海外展開が進まない市内中小、ベンチャー企業を支援する「グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト」を実施し、支援企業を円滑な海外進出につなげられたことは高く評価できる。 また、産学公の研究開発体制を組成し、環境省の「令和5年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）」の採択を受け、食品容器などPHBHの更なる用途展開・製品開発を行うとともに、開発した製品に対応するリサイクルシステムの検討を進めたほか、市内中小企業のデジタル化・DXや、大学研究者の研究開発を支援するなど、「ASTEM 第Ⅲ期中期計画」に掲げる項目を推進し、中核的産業支援機関として、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献したと評価できる。 今後は、財団が実施する事業等の認知度を向上させ、より多くの企業等に利用いただくとともに、産学連携や企業間連携といったオープンイノベーション、スタートアップ創出支援等、企業の価値を高めるコーディネート活動により、市内中小企業の活性化を図るとともに、収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組んでいただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

大学や研究機関等と連携しつつ、市域の中小・ベンチャー企業や起業家等の支援、社会課題の解決に向けた研究開発など、地域産業の発展に寄与する多様な取組を展開していることは評価できる。

京都市の外郭団体としての役割を十分に発揮し、地域経済の活性化や雇用創出等につながる、実効性の高い取組を期待したい。

また、京都市からの職員派遣や多額の運営補助金を受けていることも踏まえ、企業等からの寄付の獲得等による自立性の向上に加え、各事業の効果検証や、その成果の市民還元についても積極的に努めていただきたい。